



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
 コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	212,119	13.7	11,499	33.1	11,437	41.2	5,842	11.0
29年3月期	186,629	△4.7	8,639	△14.6	8,101	△12.0	5,263	△6.2

（注）包括利益 30年3月期 8,996百万円（39.8%） 29年3月期 6,435百万円（71.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	53.78	—	7.3	6.9	5.4
29年3月期	48.46	—	7.1	5.1	4.6

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	169,371	88,123	48.7	758.80
29年3月期	160,293	80,664	47.9	706.38

（参考）自己資本 30年3月期 82,422百万円 29年3月期 76,730百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17,883	△7,768	△5,758	24,611
29年3月期	15,037	△8,990	△4,106	20,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,194	22.7	1.6
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,303	22.3	1.6
31年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00		20.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	107,000	3.4	5,500	△7.5	5,300	△11.1	3,200	△10.6	29.46
通期	214,000	0.9	11,400	△0.9	11,100	△3.0	6,500	11.3	59.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	114,007,210株	29年3月期	114,007,210株
30年3月期	5,384,192株	29年3月期	5,382,533株
30年3月期	108,623,824株	29年3月期	108,625,645株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの国内事業環境は以下の通りであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は9月以降の排ガス規制前駆け込み需要の反動減により前年同期比7.0千台減の91.1千台となり、輸出も前年同期と同水準となりました。

小型トラックの国内需要は物流関連の需要に支えられ、前年同期比0.4千台増の104.1千台となりましたが、輸出は前年同期に比べ減少しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は底堅く推移し、10月以降の排ガス規制前の駆け込み需要の反動減があったものの前年同期に比べ増加しました。輸出は世界的な建設需要の増加により前年同期に比べ増加しました。

海外の事業環境は次の通りであります。

タイ：1トンピックアップトラックの需要は国内買い替え需要が好調でしたが輸出は低迷し、タイ国内生産台数は前年同期と同水準となりました。

米国：自動車需要は前年同期に比べ減少しましたが、ピックアップトラック・SUVは好調に推移しました。

中国：建設機械需要は好調な公共投資により前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：商用車需要は公共投資の継続により好調でした。

スウェーデン：欧州の自動車需要は堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,121億19百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は114億99百万円（前年同期比33.1%増）、経常利益は114億37百万円（前年同期比41.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は58億42百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(自動車関連事業)

当社グループの普通トラック用部品の生産・販売は、国内向けは前年同期と同水準となりましたが、輸出向けはノックダウン部品が増加したため前年同期に比べ増加しました。小型トラック用部品の生産・販売は、国内・輸出向け共に前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は次の通りであります。

タイ：TSPKKグループにおける1トンピックアップトラックの生産・販売は、現行受注部品の仕向地拡大により前年同期に比べ増加しました。

米国：PK U. S. A., INC. の生産・販売は、ピックアップトラック・SUVが堅調に推移したため、前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：PT. PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売は、インフラ投資の継続や輸出向けの増加により前年同期に比べ増加しました。

スウェーデン：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・販売は、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,791億42百万円（前年同期比10.5%増）となり、セグメント利益は128億51百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当社および当社子会社協和製作所の生産・販売は、東南アジア・北米等の輸出向けや鉱山開発機械需要の継続により前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は次の通りであります。

中国：当社子会社蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）と普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産・販売は、前年同期に比べ大型・小型共に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は348億68百万円（前年同期比38.4%増）、セグメント利益は23億99百万円（前年同期比166.1%増）となりました。

当社グループを取り巻く経営環境について、国内においては足下では普通トラック及び建設機械の需要は排ガス規制前駆け込み需要後の反動減となっておりますが、インフラ更新投資や物流面のニーズから底堅く推移するものと想定しています。また、海外においては米国・中国・新興国のインフラ更新投資または開発投資計画や資源価格

上昇により、商用車や建設・鉱山機械の需要は堅調に推移すると見込まれます。しかしながら、将来の国内の人口減や人口構成の変化による人手不足、各国間における貿易問題などの経営環境への影響が懸念されるため、今後の動向を注視してゆく必要があると考えております。

当社グループでは、平成25年11月に平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、①コアビジネスの拡大による成長戦略、②構造改革による経営基盤の強化、③新たな事業の柱づくりを骨子に推進してまいりました。新興国・資源国を中心に需要伸長を前提とした当初計画から大きく変化した経営環境に対応するべく、経営目標値の見直しや活動計画を見直しつつ取り組んでおります。

①コアビジネスの拡大による成長戦略について

<自動車関連事業>

安全・環境への先進技術を用いた商品開発が進む中で、当社製品に求められる機能や仕様の変化を踏まえ積極的に研究開発を推進しております。商用車においては先進国では安全・環境、新興国では低コスト・耐久性などニーズが二極化しており、新興国戦略車の現地生産が更に進む状況において競争の更なる激化が想定されます。商品力を高めるとともに主要生産拠点である日本・インドネシア・タイにおける競争力と補完体制の強化を進めることで、商権維持とグローバル拡販を推進してまいります。

<建設機械関連事業>

主力の油圧ショベル用キャビンに加え、他の建設機械や鉱山機械・農機向けキャビン等の商品開発及び拡販活動に取り組んでいます。市場ニーズを踏まえ商品性を高める技術開発を推進し、オリジナルキャビンへの適用や顧客提案につなげて、開発から製造・品質保証までを担うキャビンメーカーとして新規拡販活動を推進しています。また、日本と中国の生産拠点においてはグローバル供給に向けて部品調達を含めた相互補完を強化してまいります。

②構造改革による経営基盤の強化について

グローバル専門メーカーとして更なる成長を目指しものづくり力を一層強化してゆくために、ものづくり意識改革活動を推進しています。改めてものづくりの原点に立ち返り、世代交代が進む中での人材育成や管理の在り方等について意識改革に取り組んでいます。また、客先ニーズを踏まえながらグループ最適を前提とした生産移管や生産拠点集約などを実行し、事業推進に向けたグループ横断活動等により、更なる競争力と経営基盤の強化を図っております。

③新たな事業の柱づくりの骨子について

地震・噴石シェルター、バイクガレージ等の開発に取り組み、地震シェルターについては既に販売をしております。着実に販売実績を積み上げ、地震シェルターメーカーとしての認知度を高めてまいります。新規事業の開発については中長期視点で継続的に取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績予想数値につきましては、売上高は2,140億円、営業利益は114億円、経常利益は111億円、親会社株主に帰属する当期純利益は65億円を予定しております。

株主の皆様におかれましては引き続き当社グループの経営にご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて90億78百万円増の1,693億71百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億19百万円増の812億48百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて74億58百万円増の881億23百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、48.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ44億12百万円増の246億11百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比28億45百万円増の178億83百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比12億21百万円減の77億68百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比16億51百万円増の57億58百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	40.2	41.7	45.8	47.9	48.7
時価ベースの自己資本比率（%）	26.9	31.7	26.1	37.7	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	2.9	1.2	1.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.1	17.6	34.6	39.6	48.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

連結配当性向20%を中期的な目標とした上で、業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

当期末の配当につきましては、1株当たり6円とし、定時株主総会に付議する予定であります。中間配当は1株当たり6円を実施しており、年間配当は1株当たり12円となります。

なお、次期の配当につきましては、年間で1株当たり12円（中間配当金6円、期末配当金6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部品や建設機械用部品を直接的及び間接的に供給している国・地域の経済状況の影響を受けるため、各国・地域の市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業環境

当社グループは、日本、アジア、中国、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

③製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき製品を製造しており、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が生じた場合は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

④材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧企業倫理の遵守

当社グループは倫理規定を制定し、企業倫理を遵守した業務運営への取り組みに努めていますが、コンプライアンス違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,456	24,626
受取手形及び売掛金	34,533	38,263
商品及び製品	1,351	1,547
仕掛品	9,601	10,316
原材料及び貯蔵品	1,095	1,294
繰延税金資産	1,051	1,087
未収還付法人税等	19	24
その他	2,199	2,554
貸倒引当金	△10	—
流動資産合計	70,297	79,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,266	37,443
減価償却累計額	△24,340	△24,869
建物及び構築物 (純額)	12,926	12,574
機械装置及び運搬具	95,957	98,377
減価償却累計額	△73,385	△74,658
機械装置及び運搬具 (純額)	22,571	23,718
工具、器具及び備品	31,223	32,921
減価償却累計額	△24,614	△26,807
工具、器具及び備品 (純額)	6,609	6,114
土地	31,915	31,957
建設仮勘定	3,931	2,425
有形固定資産合計	77,954	76,791
無形固定資産	810	579
投資その他の資産		
投資有価証券	7,519	8,469
繰延税金資産	1,110	542
退職給付に係る資産	1,280	1,871
その他	1,394	1,476
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	11,230	12,285
固定資産合計	89,995	89,656
資産合計	160,293	169,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,834	24,779
電子記録債務	5,076	5,928
短期借入金	14,360	11,430
リース債務	145	144
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	10,000
未払法人税等	909	1,248
賞与引当金	3,017	3,359
役員賞与引当金	145	135
その他	6,596	7,693
流動負債合計	53,085	64,719
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	—
長期借入金	4,941	3,959
リース債務	215	65
繰延税金負債	1,828	2,513
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付に係る負債	1,163	1,499
環境対策引当金	52	148
資産除去債務	409	410
その他	331	331
固定負債合計	26,543	16,529
負債合計	79,628	81,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	46,501	51,040
自己株式	△1,198	△1,199
株主資本合計	55,448	59,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,780	3,304
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,628	1,920
退職給付に係る調整累計額	△382	△44
その他の包括利益累計額合計	21,282	22,436
非支配株主持分	3,933	5,700
純資産合計	80,664	88,123
負債純資産合計	160,293	169,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	186,629	212,119
売上原価	164,765	186,377
売上総利益	21,864	25,742
販売費及び一般管理費	13,225	14,242
営業利益	8,639	11,499
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	155	165
固定資産賃貸料	70	66
為替差益	—	31
その他	46	55
営業外収益合計	308	350
営業外費用		
支払利息	383	358
為替差損	396	—
その他	65	54
営業外費用合計	845	412
経常利益	8,101	11,437
特別利益		
固定資産売却益	41	11
投資有価証券売却益	0	—
保険差益	73	0
国庫補助金	163	—
特別利益合計	279	11
特別損失		
固定資産除却損	44	169
固定資産売却損	20	14
固定資産圧縮損	129	—
環境対策引当金繰入額	—	138
特別損失合計	194	321
税金等調整前当期純利益	8,185	11,127
法人税、住民税及び事業税	2,388	2,710
法人税等調整額	△261	791
法人税等合計	2,126	3,501
当期純利益	6,058	7,625
非支配株主に帰属する当期純利益	795	1,783
親会社株主に帰属する当期純利益	5,263	5,842

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,058	7,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,251	524
土地再評価差額金	19	—
為替換算調整勘定	△964	510
退職給付に係る調整額	69	335
その他の包括利益合計	376	1,370
包括利益	6,435	8,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,766	6,996
非支配株主に係る包括利益	669	1,999

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	42,433	△1,197	51,380
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益			5,263		5,263
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,068	△0	4,067
当期末残高	8,070	2,075	46,501	△1,198	55,448

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,528	17,236	2,467	△452	20,779	4,887	77,047
当期変動額							
剰余金の配当							△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益							5,263
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,251	19	△839	70	502	△953	△450
当期変動額合計	1,251	19	△839	70	502	△953	3,617
当期末残高	2,780	17,255	1,628	△382	21,282	3,933	80,664

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	46,501	△1,198	55,448
当期変動額					
剰余金の配当			△1,303		△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益			5,842		5,842
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,538	△0	4,537
当期末残高	8,070	2,075	51,040	△1,199	59,986

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,780	17,255	1,628	△382	21,282	3,933	80,664
当期変動額							
剰余金の配当							△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益							5,842
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	524	—	292	338	1,154	1,766	2,921
当期変動額合計	524	—	292	338	1,154	1,766	7,458
当期末残高	3,304	17,255	1,920	△44	22,436	5,700	88,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,185	11,127
減価償却費	8,687	9,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	453	457
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△288	△251
受取利息及び受取配当金	△191	△197
支払利息	383	358
有形固定資産売却益	△41	△11
有形固定資産売却損	20	14
有形固定資産除却損	44	169
売上債権の増減額 (△は増加)	△810	△3,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,786	2,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	△936
その他	△1,111	1,342
小計	17,181	20,407
利息及び配当金の受取額	191	199
利息の支払額	△379	△365
法人税等の還付額	27	0
法人税等の支払額	△2,147	△2,357
保険金の受取額	—	0
補助金の受取額	163	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,037	17,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△271	△3
定期預金の払戻による収入	452	253
有形固定資産の取得による支出	△9,554	△7,720
有形固定資産の売却による収入	462	28
投資有価証券の取得による支出	△31	△181
投資有価証券の売却による収入	152	—
貸付けによる支出	△8	△15
貸付金の回収による収入	12	15
その他	△204	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,990	△7,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△770	△3,245
長期借入れによる収入	1,977	457
長期借入金の返済による支出	△2,439	△1,293
非支配株主への配当金の支払額	△104	△232
配当金の支払額	△1,194	△1,303
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,403	—
その他	△171	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,106	△5,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,776	4,412
現金及び現金同等物の期首残高	18,422	20,198
現金及び現金同等物の期末残高	20,198	24,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	161,096	23,304	184,400	2,228	186,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	978	1,888	2,866	—	2,866
計	162,075	25,192	187,267	2,228	189,496
セグメント利益	11,393	901	12,295	4	12,300
セグメント資産	138,839	22,673	161,513	1,043	162,556
その他の項目					
減価償却費	7,629	987	8,617	12	8,629
のれんの償却額	—	203	203	—	203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,596	1,032	9,629	6	9,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,645	32,264	209,909	2,210	212,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,497	2,604	4,101	—	4,101
計	179,142	34,868	214,011	2,210	216,221
セグメント利益	12,851	2,399	15,250	22	15,272
セグメント資産	143,998	26,112	170,110	1,047	171,158
その他の項目					
減価償却費	7,830	1,283	9,114	11	9,125
のれんの償却額	—	209	209	—	209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,293	1,254	7,547	16	7,563

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	187,267	214,011
「その他」の区分の売上高	2,228	2,210
セグメント間取引消去	△2,866	△4,101
連結財務諸表の売上高	186,629	212,119

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,295	15,250
「その他」の区分の利益	4	22
セグメント間取引消去	4	△15
全社費用 (注)	△3,665	△3,757
連結財務諸表の営業利益	8,639	11,499

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,513	170,110
「その他」の区分の資産	1,043	1,047
全社資産及びセグメント間取引消去 (注)	△2,263	△1,786
連結財務諸表の資産合計	160,293	169,371

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,617	9,114	12	11	57	41	8,687	9,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,629	7,547	6	16	69	31	9,705	7,595

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	706.38円	758.80円
1株当たり当期純利益金額	48.46円	53.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,263	5,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	5,263	5,842
期中平均株式数(株)	108,625,645	108,623,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債(券面総額10,000百万円)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,415	20,593
受取手形	3,040	2,740
売掛金	19,387	19,204
仕掛品	3,953	4,994
原材料及び貯蔵品	579	612
前払費用	88	83
繰延税金資産	676	743
その他	1,803	1,540
流動資産合計	45,945	50,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,283	4,108
構築物	428	472
機械及び装置	5,738	6,347
車両運搬具	17	24
工具、器具及び備品	1,608	1,512
土地	29,017	29,017
建設仮勘定	1,818	1,192
有形固定資産合計	42,910	42,675
無形固定資産		
ソフトウェア	286	259
その他	19	18
無形固定資産合計	305	278
投資その他の資産		
投資有価証券	7,274	8,191
関係会社株式	7,917	7,917
関係会社出資金	4,319	4,319
関係会社長期貸付金	1,677	1,640
前払年金費用	1,657	1,908
その他	365	329
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	23,136	24,232
固定資産合計	66,352	67,185
資産合計	112,298	117,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	66	25
買掛金	10,424	10,376
電子記録債務	5,602	6,351
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	10,000
リース債務	1	1
未払金	590	256
未払費用	1,143	1,312
未払法人税等	617	728
前受金	72	284
預り金	2,437	3,252
賞与引当金	1,631	1,691
役員賞与引当金	130	120
その他	718	622
流動負債合計	23,435	35,021
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	—
リース債務	2	1
繰延税金負債	1,579	1,854
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付引当金	361	535
環境対策引当金	42	148
資産除去債務	338	338
その他	0	0
固定負債合計	19,925	10,479
負債合計	43,360	45,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,075	2,075
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32	29
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	28,938	31,693
利益剰余金合計	39,996	42,748
自己株式	△1,198	△1,199
株主資本合計	48,943	51,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,738	3,248
土地再評価差額金	17,255	17,255
評価・換算差額等合計	19,994	20,504
純資産合計	68,938	72,198
負債純資産合計	112,298	117,699

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	102,303	110,127
売上原価	90,255	97,771
売上総利益	12,047	12,356
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,119	1,251
従業員給料及び手当	2,016	2,050
従業員賞与	369	364
賞与引当金繰入額	386	406
役員賞与引当金繰入額	130	120
退職給付費用	256	280
福利厚生費	622	639
減価償却費	102	107
研究開発費	272	305
その他	1,256	1,292
販売費及び一般管理費合計	6,532	6,819
営業利益	5,515	5,537
営業外収益		
受取利息	67	54
受取配当金	257	473
固定資産賃貸料	107	103
為替差益	—	5
その他	23	15
営業外収益合計	456	652
営業外費用		
支払利息	22	15
為替差損	8	—
コミットメントフィー	16	34
その他	26	10
営業外費用合計	73	60
経常利益	5,899	6,128
特別利益		
固定資産売却益	5	9
投資有価証券売却益	0	—
保険差益	73	0
国庫補助金	160	—
特別利益合計	241	9
特別損失		
固定資産売却損	20	11
固定資産除却損	41	158
固定資産圧縮損	126	—
環境対策引当金繰入額	—	137
特別損失合計	189	307
税引前当期純利益	5,950	5,830
法人税、住民税及び事業税	1,930	1,802
法人税等調整額	△22	△26
法人税等合計	1,907	1,775
当期純利益	4,043	4,055

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	35	11,000	26,087	37,148	△1,197	46,095
当期変動額											
固定資産圧縮積立 金の取崩						△3		3	-		-
剰余金の配当								△1,194	△1,194		△1,194
当期純利益								4,043	4,043		4,043
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3	-	2,851	2,848	△0	2,847
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	32	11,000	28,938	39,996	△1,198	48,943

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,511	17,236	18,747	64,842
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩				-
剰余金の配当				△1,194
当期純利益				4,043
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,227	19	1,247	1,247
当期変動額合計	1,227	19	1,247	4,095
当期末残高	2,738	17,255	19,994	68,938

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	32	11,000	28,938	39,996	△1,198	48,943
当期変動額											
固定資産圧縮積立 金の取崩						△2		2	—		—
剰余金の配当								△1,303	△1,303		△1,303
当期純利益								4,055	4,055		4,055
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	—	2,754	2,751	△0	2,750
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	29	11,000	31,693	42,748	△1,199	51,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,738	17,255	19,994	68,938
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩				—
剰余金の配当				△1,303
当期純利益				4,055
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	509	—	509	509
当期変動額合計	509	—	509	3,260
当期末残高	3,248	17,255	20,504	72,198